

所 属	健康福祉部 薬務水道課		
担当(係)名	薬事麻薬・水道担当	内線	2572

新 水道施設耐震化の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
482	一般財源 482	旅費 202 (講師費用弁償等)
(前年度 0)		需用費 180 (印刷製本費等)

2 背景・現状

県内の水道普及率は、平成20年度末で95.9% (全国平均97.5%) となっている。しかし、県内の上水道事業における水道施設 (基幹管路：導水管・送水管・配水本管) の耐震化率は30.6% (全国平均30.3%・平成21年度末) となっており、耐震化が遅れているのが現状である。

東南海・南海地震等の大規模地震が発生した際には、県内で被害が発生し、大規模な断水となる恐れがある。また、水道施設の復旧においても、速やかな対応は困難であると予想されることから、県民の生活、企業活動に与える影響は甚大なものになると想定される。

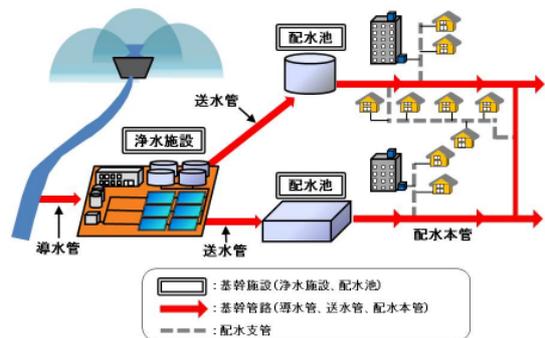
3 事業目的

水道は、平時はもとより、災害時においても安全な水を安定して供給することが求められている。そのため、県内水道施設の耐震化を図ることで、災害時の被害を抑制し、安定した水の供給が行えるよう、耐震化を推進する。

4 事業概要

県内の水道事業者等に対し、水道施設における耐震化の現状を周知し、耐震化推進の必要性について理解を得るため、啓発活動等を行う。

- ・水道施設耐震化推進講演会開催
- ・国に対し、財政支援拡充要望
- ・他県の耐震化推進取組事例調査



(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (3) 水道費
(明細書事業名) ○水道費
耐震化推進費